

平成16年3月期

中間決算要旨

(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)

トヨタ自動車株式会社

【注意事項】

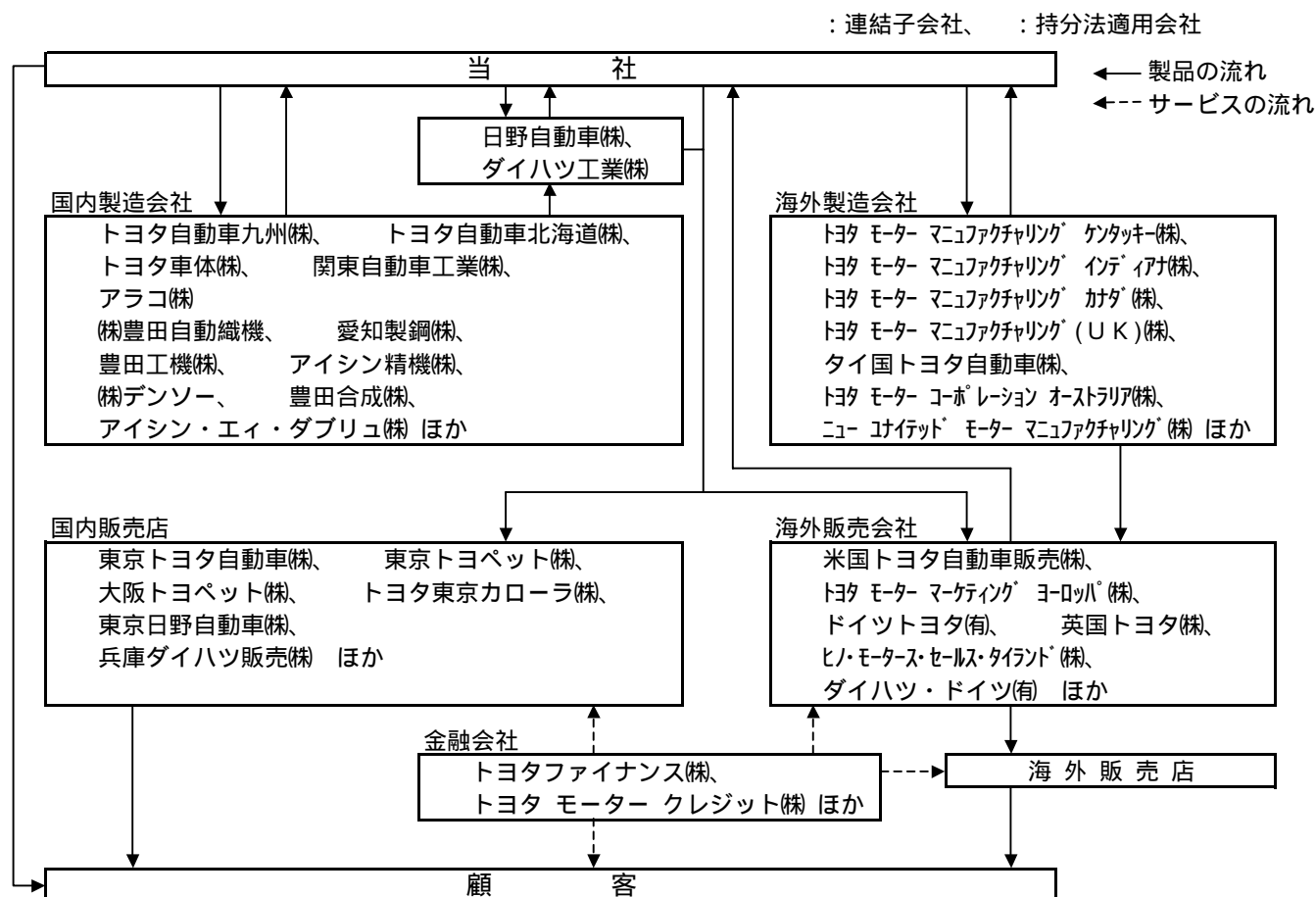
- ・本中間決算要旨は、米国基準により作成された要約財務諸表です。
- ・当期より、当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しています。
また、前年中間期および前期の連結財務諸表についても米国基準による数値を記載しております。
- ・本中間決算要旨に記載されている見込み等の各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。
なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。
 - ・主要市場における経済情勢および需要の変動
 - ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
 - ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
 - ・主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
 - ・主要市場における政治情勢
 - ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
 - ・当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害

企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社561社および関連会社227社（平成15年9月30日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

- 自動車** 当事業においては、乗用車、RV車およびスポーツ・ユーティリティ車、ミニバン、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っています。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造しています。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売しています。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っています。
- 金融** 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っています。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供しています。
- その他** その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売しています。そのほか、各種物品の売買、輸出入を行っている豊田通商(株)があります。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)があります。

< 主要な関係会社の異動の状況 >

当中間期における当社の主要な関係会社の異動は、下記のとおりです。

(主要な関係会社の異動)

新規連結：トヨタ車体㈱

関東自動車工業㈱

トヨタ車体㈱および関東自動車工業㈱は、第三者からの買増により、平成 15 年 5 月 30 日に持分法適用会社から連結子会社になりました。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の基本方針を「トヨタ基本理念」として掲げており、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。その内容は次のとおりです。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- (2) 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- (3) クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- (4) 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- (6) グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- (7) 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。また、自己株式の消却による利益還元を併せて実施することなどにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と国内外の生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社は、意思決定・オペレーションのスピードアップや、経営の透明性の一層の向上を目的とした新たな経営制度の導入により、経営改革を推進していきます。そして、豊かな新世紀社会の実現に貢献するとともに、今後もさらなる成長を続けていくため、グループの総力を挙げて以下の課題に取り組んでいきます。

まず、お客様のニーズを敏感にとらえた商品をタイムリーに投入し、より多くのお客様に車の楽しさ、便利さを提供していきます。次にハイブリッド車の一層の普及、燃料電池自動車の開発などにより環境問題への対応を強化していきます。また、IT技術を含めた幅広い分野での先端技術開発を通じて、安全・安心・快適な車社会の実現を目指します。最後に、各地域のニーズに対応した商品開発、生産・販売体制の構築などにより、強靱で効率的な、真のグローバル体制を確立していきます。これらの課題への取り組みを通して、当社は、株主価値の向上をはかるとともに、「21世紀の車とクルマ社会を創造するリーダー」となるべく、努力していきたいと考えています。

今後とも、世界中の人から尊敬される企業となるべく、真摯かつ謙虚な姿勢で、社会との調和ある成長を目指していきます。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題として考えています。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、さまざまな手段を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

具体的には、副社長以上の取締役で構成される「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行い、また、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「トヨタ社員の行動指針」として明文化し、徹底をはかっています。さらに、米国企業改革法に基づく「情報開示委員会」を設置し、情報開示手続きの透明性を確保していきます。そのほか、海外の有識者の方々で構成する「インターナショナル・アドバイザー・ボード」を毎年開催しており、グローバル化にかかわる経営戦略についてのアドバイスをいただいています。

また、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、四半期毎の決算情報の開示等を通じて財務情報の提供を継続して行っておりますが、決算発表の早期化とも併せて、今後も十分なアカウンタビリティを履行していくつもりです。

なお、平成15年6月の定時株主総会を経て、取締役数のスリム化、常務役員（非取締役）の新設、社外監査役の増員等を含む新たな経営制度を導入いたしました。意思決定・オペレーションのスピードアップをはかるとともに経営の透明性を一層向上させたいと考えています。

5．ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は平成9年より、当社取締役に対して商法上のストックオプションによるインセンティブプランを導入していましたが、平成13年より、その対象範囲を拡大し、当社取締役に加えて幹部社員等も新たに対象といたしました。また、これに伴い、当社海外関係会社の幹部を対象とするインセンティブプランも新たに導入いたしました。

これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、国際競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の業績全般の概況

(1) 業績

当中間期の日本経済は、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も横ばいで推移する一方、民間設備投資が増加するなど、景気回復の動きが見え始めました。また、海外においては、ユーロ圏で景気の低迷が続き、アジアは景気が伸び悩むものの、米国経済においては回復への動きが見られました。

このような状況のなかで、当中間期の日本の自動車販売台数については、長引く市場の低迷にもかかわらず、お客様のニーズに合った新商品の発売や全国販売店の懸命な努力により、108万1千台と、前年同期に比べて5万7千台（5.6%）の増加となり、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアも、42.5%と、前年同期に比べて0.4%上昇しました。一方、海外においても、全ての地域で販売台数を伸ばした結果、208万9千台と、前年同期に比べて16万2千台（8.4%）の増加となりました。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、317万台と、前年同期に比べて21万9千台（7.4%）増加し、中間期としては5期連続で過去最高を更新いたしました。

当中間期の業績については、売上高は8兆2,242億円と、前年同期に比べて6,108億円（8.0%）の増収となり、営業利益は7,677億円と、前年同期に比べて827億円（12.1%）の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が1,100億円、営業面の努力が100億円と合計1,200億円ありました。一方、減益要因としては、研究開発費および労務費の増加ほかで373億円ありました。また、税金等調整前中間純利益は8,120億円と、前年同期に比べ976億円（13.7%）の増益、中間純利益は、5,244億円と、前年同期に比べて986億円（23.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益が5,244億円となったことなどから、差引1兆1,129億円の資金の増加となりました。前年同期が1兆1,109億円の増加であったことに比べ、20億円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、金融債権の増加4兆1,823億円などにより、差引1兆4,721億円の資金の減少となり、前年同期が1兆1,390億円の減少であったことに比べ、3,331億円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入債務の増加7,001億円などにより、差引483億円の資金の増加となり、前年同期に比べ2,332億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆2,432億円と、前期末に比べて3,488億円(21.9%)減少しました。

なお、当中間期のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが8,648億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが8,638億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2,886億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,462億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが6,440億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4,745億円の資金の増加となりました。

2. 当中間期のセグメント別の状況

(1) 事業の種類別セグメントの状況

自動車 売上高は7兆5,904億円と、前年同期に比べて5,488億円(7.8%)の増収となり、営業利益は7,026億円と、前年同期に比べて167億円(2.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、研究開発費および労務費などが増加したものの、子会社も含めた原価改善の努力や日本、欧州、アジアをはじめとしたあらゆる地域での販売台数の増加などによるものです。

金融 売上高は3,715億円と、前年同期に比べて207億円(5.9%)の増収となり、営業利益は617億円と、前年同期に比べて579億円(16.2倍)の増益となりました。営業利益の増益は、融資残高の増加などにより業績が好調に推移したことや、米国の販売金融子会社が米国財務会計基準書第133号(第138号等による修正を含む)を適用したことにより、金利スワップ取引などを時価評価した影響などによるものです。なお、当中間期の当該評価益は84億円と、前年同期に比べて500億円の増益要因となりました。

その他 売上高は4,037億円と、前年同期に比べて430億円(11.9%)の増収となり、営業利益は60億円と、前年同期に比べて72億円の増益となりました。営業利益の増益は、住宅事業の生産や販売が好調だったことなどによるものです。

(2)所在地別セグメントの状況

- 日 本 売上高は5兆4,973億円と、前年同期に比べて3,048億円(5.9%)の増収となり、営業利益は5,297億円と、前年同期に比べて499億円(10.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、労務費などが増加したものの、国内の販売台数が増加したことや、子会社を含めた原価改善の努力などによるものです。
- 北 米 売上高は3兆141億円と、前年同期に比べて1,824億円(5.7%)の減収となり、営業利益は1,636億円と、前年同期に比べて182億円(10.0%)の減益となりました。営業利益の減益は、子会社の販売費の増加や製造子会社における生産体制整備の一時的な影響などによるものです。
- 欧 州 売上高は1兆323億円と、前年同期に比べて2,864億円(38.4%)の増収となり、営業利益は225億円と前年同期に比べて174億円(4.4倍)の増益となりました。営業利益の増益は、フランス、トルコおよび英国の現地生産台数が増加したことならびに、販売台数の大幅な増加などによるものです。
- そ の 他 売上高は1兆1,028億円と、前年同期に比べて3,614億円(48.7%)の増収となり、営業利益は533億円と、前年同期に比べて314億円(2.4倍)の増益となりました。営業利益の増益は、おもにアジア、オセアニアでの現地生産台数および販売台数がともに増加したことなどによるものです。

3. 当前半期の利益配分に関する事項

当期の中間配当金は、前期の中間配当金に比べて4円増配し、1株につき20円とさせていただきます。これにより、当前半期の配当性向は20.1%となります。

4. その他

(1) 米国における訴訟について

平成11年7月12日に、米国連邦環境保護局を代理して米国連邦司法省が、当社の連結子会社である米国トヨタ自動車販売(株)(平成11年11月22日に当社および当社の連結子会社であるトヨタ テクニカルセンター U.S.A.(株)が被告として追加される)に対して、同社が米国で販売した1996～1998年モデルのトヨタの車両約220万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置の米国大気浄化法の違反を主張し訴訟を提起しました。

平成15年3月6日に、連邦当局と当社(トヨタ側被告を代表)は本件訴訟の和解に合意し、連邦当局がこれを裁判所に届け出ました。なお、本件和解は平成15年7月1日に正式に成立しております。

(2) 厚生年金代行部分返上の取扱いについて

平成15年3月期に、当社および特定の国内関係会社は、将来分支給義務免除の申請を行い、厚生労働大臣の認可を受けました。

平成16年3月期以降、代行部分のうち過去分の返上に関する認可を申請し、認可が行われた後、順次、最低責任準備金に相当する年金資産を国に返還していく予定であり、当期中に一部の会社において返還が予定されております。なお、これに関連して生じる損益は、米国会計基準上、実際の返還時に認識されます。

連結生産・販売実績

1. 生産実績

内 訳		期 別	当 中 間 期 (15.4~15.9)	前 年 中 間 期 (14.4~14.9)	増 減	前 期 (14.4~15.3)
車 両 (新 車)	日 本		2,022,621 台	1,973,545 台	49,076 台	4,162,291 台
	北 米		488,537	458,484	30,053	882,951
	欧 州		230,278	186,482	43,796	387,034
	そ の 他		322,649	181,954	140,695	417,927
	海 外 計		1,041,464	826,920	214,544	1,687,912
	合 計		3,064,085	2,800,465	263,620	5,850,203
住 宅 (日 本)			2,274 戸	1,505 戸	769 戸	3,574 戸

(注) 車両(新車)生産実績合計には、ダットサント車両(OEMを含む) 当中間期 307,393台、前年中間期 270,414台、前期 606,717台が、また日野ダットサント車両(OEMを含む) 当中間期 43,471台、前年中間期 26,820台、前期 57,856台が含まれています。

2. 販売実績 (仕向先別)

内 訳		期 別	当 中 間 期 (15.4~15.9)	前 年 中 間 期 (14.4~14.9)	増 減	前 期 (14.4~15.3)
車 両 (新 車)	日 本		1,081,866 台	1,024,295 台	57,571 台	2,217,770 台
	北 米		1,005,079	1,004,296	783	1,981,912
	欧 州		441,122	392,027	49,095	775,952
	そ の 他		642,807	530,948	111,859	1,137,644
	海 外 計		2,089,008	1,927,271	161,737	3,895,508
	合 計		3,170,874	2,951,566	219,308	6,113,278
住 宅 (日 本)			2,169 戸	1,461 戸	708 戸	4,024 戸

(注) 車両(新車)販売実績合計には、ダットサント車両 当中間期 288,453台、前年中間期 251,708台、前期 560,742台が、また日野ダットサント車両 当中間期 42,201台、前年中間期 28,033台、前期 60,271台が含まれています。

連結売上高明細

内 訳	期 別	当 中 間 期 (15.4～15.9)	前 年 中 間 期 (14.4～14.9)	増 減
		百万円	百万円	百万円
車 両		6,498,206	5,967,443	530,763
海外生産用部品		113,086	113,156	70
部 品		496,080	494,855	1,225
そ の 他		476,938	462,933	14,005
自動車事業計		7,584,310	7,038,387	545,923
金融事業		362,460	342,377	20,083
住宅事業		54,720	37,078	17,642
通信事業		22,875	22,807	68
その他の事業		199,876	172,773	27,103
合 計		8,224,241	7,613,422	610,819

(注) 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

連結損益計算書

科 目	当中間期 (15.4 ~ 15.9)	前年中間期 (14.4 ~ 14.9)	増 減	前 期 (14.4 ~ 15.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	8,224,241	7,613,422	610,819	15,501,553
商品・製品売上高	7,861,781	7,270,735	591,046	14,793,973
金融収益	362,460	342,687	19,773	707,580
売上原価並びに 販売費及び一般管理費	7,456,472	6,928,399	528,073	14,229,907
売上原価	6,274,364	5,792,840	481,524	11,914,245
金融費用	191,361	227,292	35,931	423,885
販売費及び一般管理費	990,747	908,267	82,480	1,891,777
営業利益	767,769	685,023	82,746	1,271,646
その他の収益(: 費用)	44,244	29,438	14,806	44,994
受取利息及び受取配当金	28,779	29,892	1,113	52,661
支払利息	12,210	15,464	3,254	30,467
為替差益 < 純額 >	26,597	21,033	5,564	35,585
その他 < 純額 >	1,078	6,023	7,101	102,773
税金等調整前中間(当期)純利益	812,013	714,461	97,552	1,226,652
法人税等	309,931	296,920	13,011	517,014
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前中間(当期)純利益	502,082	417,541	84,541	709,638
少数株主持分損益	18,615	9,528	9,087	11,531
持分法投資損益	40,993	17,787	23,206	52,835
中間(当期)純利益	524,460	425,800	98,660	750,942
基本的1株当たり 中間(当期)純利益	153 36	118 44	34 92	211 32
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	153 35	118 44	34 91	211 32

連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (15.9 末 現 在) 百万円	前 期 (15.3 末 現 在) 百万円	増 減 百万円	前 年 中 間 期 (14.9 末 現 在) 百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	8,104,583	8,622,233	517,650	8,202,800
現金及び現金同等物	1,243,211	1,592,028	348,817	1,870,153
定期預金	43,086	55,406	12,320	32,324
有価証券	787,715	605,483	182,232	561,783
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,290,688	1,475,797	185,109	1,221,335
金融債権＜純額＞	2,242,227	2,505,140	262,913	2,187,518
未収入金	471,139	513,952	42,813	518,999
たな卸資産	1,059,824	1,025,838	33,986	927,040
繰延税金資産	400,218	385,148	15,070	441,378
前払費用及びその他	566,475	463,441	103,034	442,270
長期金融債権＜純額＞	3,026,614	2,569,808	456,806	2,708,898
投資及びその他の資産	4,245,363	3,757,054	488,309	3,507,990
有価証券及び その他の投資有価証券	2,269,829	1,652,110	617,719	1,555,701
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,245,596	1,279,645	34,049	1,314,640
従業員に対する長期貸付金	26,023	21,270	4,753	15,276
その他	703,915	804,029	100,114	622,373
有形固定資産	5,400,560	5,203,879	196,681	5,104,839
土地	1,134,538	1,064,125	70,413	1,045,286
建物	2,775,775	2,521,208	254,567	2,445,338
機械装置	7,652,074	7,089,592	562,482	7,014,789
賃貸用車両及び器具	1,556,037	1,601,060	45,023	1,419,989
建設仮勘定	195,355	211,584	16,229	240,200
減価償却累計額＜控除＞	7,913,219	7,283,690	629,529	7,060,763
資 産 合 計	20,777,120	20,152,974	624,146	19,524,527

科 目	当 中 間 期 (15.9末現在)	前 期 (15.3末現在)	増 減	前 年 中 間 期 (14.9末現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	7,073,865	7,053,936	19,929	6,668,780
短期借入債務	1,999,453	1,855,648	143,805	1,878,992
1年以内に返済予定の 長期借入債務	1,135,297	1,263,017	127,720	1,192,895
支払手形及び買掛金	1,563,774	1,531,552	32,222	1,377,863
未 払 金	633,646	618,748	14,898	541,683
未 払 費 用	1,054,127	1,063,496	9,369	941,825
未 払 法 人 税 等	267,244	300,718	33,474	296,015
そ の 他	420,324	420,757	433	439,507
固 定 負 債	5,703,248	5,662,572	40,676	5,126,217
長期借入債務	4,108,804	4,137,528	28,724	3,798,192
未払退職・年金費用	1,112,900	1,052,687	60,213	727,057
繰延税金負債	413,455	371,004	42,451	496,531
そ の 他	68,089	101,353	33,264	104,437
負 債 計	12,777,113	12,716,508	60,605	11,794,997
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	427,533	315,466	112,067	345,038
(資 本 の 部)				
資 本 金	397,050	397,050		397,050
資 本 剰 余 金	493,790	493,790		491,158
利 益 剰 余 金	7,756,473	7,301,795	454,678	7,033,122
その他の包括損失累計額	476,553	604,272	127,719	356,412
自 己 株 式	598,286	467,363	130,923	180,426
資 本 計	7,572,474	7,121,000	451,474	7,384,492
負債・少数株主持分及び資本合計	20,777,120	20,152,974	624,146	19,524,527

連結株主持分計算書

(1) 当中間期 (15.4~15.9)

\	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月31日現在残高	397,050	493,790	7,301,795	604,272	467,363	7,121,000
当期発行額						
包括利益						
中間純利益			524,460			524,460
その他の包括利益(損失)						
外貨換算調整額				112,479		112,479
未実現有価証券評価損益				228,270		228,270
<組替修正考慮後>						
最小年金債務調整額				11,928		11,928
デリバティブ評価損						
包括利益合計						652,179
配当金支払額			69,782			69,782
自己株式の買入及び消却					130,923	130,923
平成15年9月30日現在残高	397,050	493,790	7,756,473	476,553	598,286	7,572,474

(2) 前年中間期 (14.4~14.9)

\	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月31日現在残高	397,050	490,538	6,804,722	267,304	160,894	7,264,112
当期発行額						
包括利益						
中間純利益		620				620
その他の包括利益(損失)						
外貨換算調整額				107,889		107,889
未実現有価証券評価損益				10,182		10,182
<組替修正考慮後>						
最小年金債務調整額				9,141		9,141
デリバティブ評価損				542		542
包括利益合計						336,692
配当金支払額			54,108			54,108
自己株式の買入及び消却			143,292		19,532	162,824
平成14年9月30日現在残高	397,050	491,158	7,033,122	356,412	180,426	7,384,492

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 (15.4 ~ 15.9)	前 年 中 間 期 (14.4 ~ 14.9)	前 期 (14.4 ~ 15.3)
	百万円	百万円	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー			
中間(当期)純利益	524,460	425,800	750,942
営業活動から得た現金<純額>への中間(当期)純利益の調整			
減価償却費	475,938	434,995	870,636
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	38,418	19,709	99,837
退職・年金費用<支払額控除後>	33,957	30,315	55,637
固定資産処分損	18,896	23,880	46,492
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,697	23,853	111,346
繰延税額	21,996	24,067	74,273
少数株主持分損益	18,615	9,528	11,531
持分法投資損益	40,993	17,787	52,835
資産及び負債の増減	80,125	134,014	129,054
その他	61,185	50,698	136,680
営業活動から得た現金<純額>	1,112,924	1,110,938	2,085,047
投資活動からのキャッシュ・フロー			
金融債権の増加	4,182,349	2,474,800	6,481,200
金融債権の回収及び売却	3,727,776	1,938,368	5,825,456
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	445,522	519,108	1,005,931
賃貸資産の購入	298,454	289,594	604,298
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	31,234	31,606	61,847
賃貸資産の売却	133,073	125,919	286,538
有価証券及び投資有価証券の購入	1,137,863	521,364	1,113,998
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	705,614	569,846	921,965
定期預金の(増加)減少	15,845	12,085	33,379
投資及びその他の資産の(増加)減少	138	7,527	30,481
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	18,876	16,016	28,229
その他	2,720	20,652	55,303
投資活動に使用した現金<純額>	1,472,104	1,139,049	2,146,407
財務活動からのキャッシュ・フロー			
自己株式の買入	120,229	142,090	454,611
長期借入債務の増加	700,149	907,482	1,686,564
長期借入債務の返済	622,709	561,651	1,117,803
短期借入債務の増加	160,970	132,004	30,327
配当金支払額	69,782	54,108	110,876
その他			4,074
財務活動から得た現金<純額>	48,399	281,637	37,675
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	38,036	40,533	41,447
現金及び現金同等物純(減少)増加額	348,817	212,993	65,132
現金及び現金同等物期首残高	1,592,028	1,657,160	1,657,160
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,243,211	1,870,153	1,592,028

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (15.4~15.9)

区 分	自動車	金 融	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	7,584,310	362,460	277,471		8,224,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,126	9,000	126,208	141,334	
計	7,590,436	371,460	403,679	141,334	8,224,241
営 業 費 用	6,887,802	309,779	397,632	138,741	7,456,472
営 業 利 益	702,634	61,681	6,047	2,593	767,769
資 産	9,689,020	7,560,742	831,670	2,695,688	20,777,120
持分法適用会社に対する投資	993,789	181,226		64,171	1,239,186
減 価 償 却 費	368,242	97,493	10,203		475,938
資 本 的 支 出	459,390	238,155	20,371	26,060	743,976

(2) 前年中間期 (14.4~14.9)

区 分	自動車	金 融	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	7,038,387	342,377	232,658		7,613,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,164	8,428	128,071	139,663	
計	7,041,551	350,805	360,729	139,663	7,613,422
営 業 費 用	6,355,630	347,000	361,931	136,162	6,928,399
営 業 利 益	685,921	3,805	1,202	3,501	685,023
資 産	8,898,489	7,046,464	685,126	2,894,448	19,524,527
持分法適用会社に対する投資	1,070,612	170,428	3,355	63,298	1,307,693
減 価 償 却 費	328,501	96,929	9,565		434,995
資 本 的 支 出	476,256	263,888	14,586	53,972	808,702

(3) 前 期 (14.4~15.3)

区 分	自動車	金 融	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	14,300,799	707,527	493,227		15,501,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,652	17,371	301,990	330,013	
計	14,311,451	724,898	795,217	330,013	15,501,553
営 業 費 用	13,064,526	694,570	790,688	319,877	14,229,907
営 業 利 益	1,246,925	30,328	4,529	10,136	1,271,646
資 産	9,392,749	7,392,486	722,604	2,645,135	20,152,974
持分法適用会社に対する投資	1,054,234	161,820		56,493	1,272,547
減 価 償 却 費	657,814	192,624	20,198		870,636
資 本 的 支 出	998,528	544,390	48,041	19,270	1,610,229

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 3,217,341百万円、前年中間期 3,357,986百万円、前期 3,125,276百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

2. 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

(1)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (15.4 ~ 15.9)	前 年 中 間 期 (14.4 ~ 14.9)	増 減
【 自 動 車 等 】	百万円	百万円	百万円
売 上 高	7,867,021	7,269,669	597,352
売上原価並びに販売費及び一般管理費	7,156,401	6,583,294	573,107
売 上 原 価	6,275,627	5,792,839	482,788
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	880,774	790,455	90,319
営 業 利 益	710,620	686,375	24,245
そ の 他 の 収 益 < 純 額 >	44,272	30,377	13,895
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	754,892	716,752	38,140
法 人 税 等	285,959	300,891	14,932
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 中 間 純 利 益	468,933	415,861	53,072
少 数 株 主 持 分 損 益	18,150	9,002	9,148
持 分 法 投 資 損 益	37,413	16,942	20,471
中 間 純 利 益	488,196	423,801	64,395
【 金 融 】			
売 上 高	371,460	350,805	20,655
売上原価並びに販売費及び一般管理費	309,779	347,000	37,221
売 上 原 価	192,157	228,771	36,614
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	117,622	118,229	607
営 業 利 益	61,681	3,805	57,876
そ の 他 の 費 用 < 純 額 >	4,689	5,490	801
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (: 損 失)	56,992	1,685	58,677
法 人 税 等	23,840	3,725	27,565
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 中 間 純 利 益	33,152	2,040	31,112
少 数 株 主 持 分 損 益	465	538	73
持 分 法 投 資 損 益	3,580	845	2,735
中 間 純 利 益	36,267	2,347	33,920
【 消 去 】			
中 間 純 利 益	3	348	345
【 連 結 】			
中 間 純 利 益	524,460	425,800	98,660

(2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (15.9 末 現 在)	前 期 (15.3 末 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 資 産	5,805,841	5,989,408	183,567
現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,119,422	1,437,731	318,309
定 期 預 金	17,014	29,213	12,199
有 価 証 券	780,942	602,634	178,308
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 < 貸 倒 引 当 金 控 除 後 >	1,318,935	1,496,432	177,497
金 融 債 権 < 純 額 >	14,678	14,296	382
た な 卸 資 産	1,059,824	1,025,838	33,986
前 払 費 用 及 び そ の 他	1,495,026	1,383,264	111,762
長 期 金 融 債 権 < 純 額 >	13,319	14,463	1,144
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	3,915,763	3,423,676	492,087
有 形 固 定 資 産	4,383,157	4,100,077	283,080
資 産 計	14,118,080	13,527,624	590,456
【 金 融 】			
流 動 資 産	2,984,594	3,219,884	235,290
現 金 及 び 現 金 同 等 物	123,789	154,297	30,508
定 期 預 金	26,072	26,193	121
有 価 証 券	6,773	2,849	3,924
金 融 債 権 < 純 額 >	2,227,549	2,490,844	263,295
前 払 費 用 及 び そ の 他	600,411	545,701	54,710
長 期 金 融 債 権 < 純 額 >	3,013,295	2,555,345	457,950
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	545,450	513,455	31,995
有 形 固 定 資 産	1,017,403	1,103,802	86,399
資 産 計	7,560,742	7,392,486	168,256
【 消 去 】 資 産 の 部 消 去 計	901,702	767,136	134,566
【 連 結 】 合 計	20,777,120	20,152,974	624,146

(注)自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

科 目	当 中 間 期 (15.9 末 現 在)	前 期 (15.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
【 自 動 車 等 】			
流 動 負 債	4,627,384	4,646,017	18,633
短 期 借 入 債 務	822,072	784,501	37,571
1年以内に返済予定の長期借入債務	69,438	134,636	65,198
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,552,185	1,520,160	32,025
未 払 費 用	1,008,779	1,019,241	10,462
未 払 法 人 税 等	260,128	293,756	33,628
そ の 他	914,782	893,723	21,059
固 定 負 債	2,155,388	2,063,414	91,974
長 期 借 入 債 務	774,022	789,509	15,487
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	1,111,749	1,051,500	60,249
そ の 他	269,617	222,405	47,212
負 債 計	6,782,772	6,709,431	73,341
【 金 融 】			
流 動 負 債	3,152,559	2,990,772	161,787
短 期 借 入 債 務	1,783,862	1,542,514	241,348
1年以内に返済予定の長期借入債務	1,129,859	1,200,900	71,041
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,083	11,893	190
未 払 費 用	49,302	51,388	2,086
未 払 法 人 税 等	7,116	6,962	154
そ の 他	170,337	177,115	6,778
固 定 負 債	3,744,122	3,783,950	39,828
長 期 借 入 債 務	3,531,045	3,532,811	1,766
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	1,151	1,187	36
そ の 他	211,926	249,952	38,026
負 債 計	6,896,681	6,774,722	121,959
【 消 去 】 負 債 の 部 消 去 計	902,340	767,645	134,695
【 連 結 】 負 債 計	12,777,113	12,716,508	60,605
(少 数 株 主 持 分)			
【 連 結 】 少 数 株 主 持 分	427,533	315,466	112,067
(資 本 の 部)			
【 連 結 】			
資 本 金	397,050	397,050	
資 本 剰 余 金	493,790	493,790	
利 益 剰 余 金	7,756,473	7,301,795	454,678
そ の 他 の 包 括 損 失 累 積 額	476,553	604,272	127,719
自 己 株 式	598,286	467,363	130,923
資 本 計	7,572,474	7,121,000	451,474
【 連 結 】 合 計	20,777,120	20,152,974	624,146

(3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 (15.4～15.9)	前 年 中 間 期 (14.4～14.9)
	百万円	百万円
【自動車等】		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
中間純利益	488,196	423,801
営業活動から得た現金<純額>への中間純利益の調整		
減価償却費	378,445	338,066
退職・年金費用<支払額控除後>	34,000	30,154
固定資産処分損	18,423	23,740
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,697	23,853
繰延税額	6,831	35,867
少数株主持分損益	18,150	9,002
持分法投資損益	37,413	16,942
資産及び負債の増減	21,737	96,578
その他	66,198	113,912
営業活動から得た現金<純額>	864,868	1,006,297
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	433,924	493,827
賃貸資産の購入	71,897	50,987
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	25,888	25,435
賃貸資産の売却	24,840	19,579
有価証券及び投資有価証券の購入	968,766	427,791
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	582,102	463,882
定期預金の(増加)減少	15,856	173
投資及びその他の資産の(増加)減少	15,431	39,225
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	18,876	16,016
その他	3,595	8,259
投資活動に使用した現金<純額>	863,803	432,414
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の買入	120,229	142,090
長期借入債務の増加	32,088	164,337
長期借入債務の返済	111,290	168,142
短期借入債務の減少	4,387	57,167
配当金支払額	69,782	54,108
その他	15,000	
財務活動に使用した現金<純額>	288,600	257,170
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	30,774	32,255
現金及び現金同等物純(減少)増加額	318,309	284,458
現金及び現金同等物期首残高	1,437,731	1,510,974
現金及び現金同等物中間期末残高	1,119,422	1,795,432

科 目	当 中 間 期 (15.4 ~ 15.9)	前 年 中 間 期 (14.4 ~ 14.9)
【 金 融 】	百万円	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー		
中間純利益	36,267	2,347
営業活動から得た現金<純額>への中間純利益の調整		
減価償却費	97,493	96,929
繰延税額	15,033	12,046
少数株主持分損益	465	538
持分法投資損益	3,580	845
資産及び負債の増減	43,735	79,197
その他	44,259	9,806
営業活動から得た現金<純額>	146,202	41,624
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	4,182,349	2,474,800
金融債権の回収及び売却	3,727,776	1,938,368
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	11,598	25,281
賃貸資産の購入	226,557	238,607
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	5,346	6,171
賃貸資産の売却	108,233	106,340
有価証券及び投資有価証券の購入	169,097	93,573
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	123,512	105,964
定期預金の増加	11	11,912
その他	19,270	5,874
投資活動に使用した現金<純額>	644,015	681,456
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	706,040	750,810
長期借入債務の返済	546,392	402,905
短期借入債務の増加	299,919	228,740
その他	15,000	
財務活動から得た現金<純額>	474,567	576,645
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	7,262	8,278
現金及び現金同等物純(減少)増加額	30,508	71,465
現金及び現金同等物期首残高	154,297	146,186
現金及び現金同等物中間期末残高	123,789	74,721

【 連 結 】		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	38,036	40,533
現金及び現金同等物純(減少)増加額	348,817	212,993
現金及び現金同等物期首残高	1,592,028	1,657,160
現金及び現金同等物中間期末残高	1,243,211	1,870,153

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

3. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (15.4~15.9)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	3,325,570	2,896,155	977,630	1,024,886		8,224,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,171,720	117,912	54,645	77,931	2,422,208	
計	5,497,290	3,014,067	1,032,275	1,102,817	2,422,208	8,224,241
営 業 費 用	4,967,548	2,850,451	1,009,801	1,049,524	2,420,852	7,456,472
営 業 利 益	529,742	163,616	22,474	53,293	1,356	767,769
資 産	9,796,611	6,037,536	1,616,800	1,309,265	2,016,908	20,777,120

(2) 前年中間期 (14.4~14.9)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	3,131,544	3,069,254	713,832	698,792		7,613,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,060,909	127,292	32,043	42,654	2,262,898	
計	5,192,453	3,196,546	745,875	741,446	2,262,898	7,613,422
営 業 費 用	4,712,670	3,014,753	740,792	719,491	2,259,307	6,928,399
営 業 利 益	479,783	181,793	5,083	21,955	3,591	685,023
資 産	8,902,408	6,138,933	1,279,026	854,299	2,349,861	19,524,527

(3) 前 期 (14.4~15.3)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	6,621,054	5,929,803	1,514,683	1,436,013		15,501,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,224,573	289,036	85,138	110,731	4,709,478	
計	10,845,627	6,218,839	1,599,821	1,546,744	4,709,478	15,501,553
営 業 費 用	9,901,337	5,938,851	1,591,516	1,501,118	4,702,915	14,229,907
営 業 利 益	944,290	279,988	8,305	45,626	6,563	1,271,646
資 産	9,272,330	6,217,941	1,516,360	1,072,887	2,073,456	20,152,974

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 3,217,341百万円、前年中間期 3,357,986百万円、前期 3,125,276百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

4.海外売上高

(1)当中間期（15.4～15.9）

区 分	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	百万円 3,013,321	百万円 944,563	百万円 1,601,666	百万円 5,559,550
連結売上高				8,224,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 36.6	% 11.5	% 19.5	% 67.6

(2)前年中間期（14.4～14.9）

区 分	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	百万円 3,194,639	百万円 717,015	百万円 1,274,020	百万円 5,185,674
連結売上高				7,613,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 42.0	% 9.4	% 16.7	% 68.1

(3)前 期（14.4～15.3）

区 分	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	百万円 6,200,075	百万円 1,556,261	百万円 2,568,229	百万円 10,324,565
連結売上高				15,501,553
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 40.0	% 10.0	% 16.6	% 66.6

(单独) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 前 半 期 (15.4 ~ 15.9)	前 年 同 期 (14.4 ~ 14.9)	増 減	前 期 (14.4 ~ 15.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	4,302,173	4,204,777	97,396	8,739,310
売 上 原 価	3,393,804	3,276,590	117,214	6,932,356
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	449,185	456,847	7,662	945,630
営 業 利 益	459,184	471,339	12,155	861,323
営 業 外 収 益	106,079	79,881	26,198	167,814
受 取 利 息	10,053	10,672	619	20,482
受 取 配 当 金	44,009	35,236	8,773	45,240
その他の営業外収益	52,016	33,972	18,044	102,090
営 業 外 費 用	54,674	69,470	14,796	136,460
支 払 利 息	5,514	5,356	158	11,023
その他の営業外費用	49,160	64,113	14,953	125,437
経 常 利 益	510,589	481,750	28,839	892,676
特 別 利 益		162,457	162,457	162,457
厚生年金基金 代行部分返上益		162,457	162,457	162,457
税 引 前 当 期 純 利 益	510,589	644,208	133,619	1,055,134
法人税、住民税及び事業税	174,700	238,200	63,500	432,000
法 人 税 等 調 整 額	2,163	23,789	25,952	10,925
当 期 純 利 益	338,052	382,218	44,166	634,059
前 期 繰 越 利 益	470,341	306,006	164,335	306,006
株 式 消 却 額		142,992	142,992	142,992
中 間 配 当 額				56,801
当 期 未 処 分 利 益	808,393	545,233	263,160	740,272

(单独)貸借対照表

科 目	当 前 半 期 (15.9末 現在)	前 期 (15.3末 現在)	増 減	前 年 同 期 (14.9末 現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	3,270,863	3,620,881	350,018	3,538,809
現 金 及 び 預 金	95,407	113,802	18,395	697,828
売 掛 金	869,956	919,468	49,512	730,718
有 価 証 券	1,053,485	1,373,742	320,257	1,025,272
商 品 ・ 製 品	104,723	140,516	35,793	132,343
原 材 料	12,188	13,807	1,619	13,060
仕 掛 品	69,697	64,881	4,816	62,736
貯 蔵 品	7,649	7,599	50	6,564
短 期 貸 付 金	375,560	321,986	53,574	241,698
繰 延 税 金 資 産	237,439	250,469	13,030	235,126
そ の 他	450,555	423,307	27,248	399,560
貸 倒 引 当 金	5,800	8,700	2,900	6,100
固 定 資 産	5,395,347	4,971,941	423,406	4,945,282
有 形 固 定 資 産	1,250,797	1,269,042	18,245	1,247,897
建 物	351,515	341,722	9,793	345,767
構 築 物	40,365	40,908	543	40,953
機 械 装 置	321,015	336,077	15,062	353,392
車 両 運 搬 具	10,433	10,528	95	9,525
工 具 器 具 備 品	77,400	81,750	4,350	78,388
土 地	394,803	400,863	6,060	400,250
建 設 仮 勘 定	55,263	57,190	1,927	19,619
投 資 其 他 の 資 産	4,144,549	3,702,899	441,650	3,697,384
投 資 有 価 証 券	2,138,155	1,720,649	417,506	1,764,662
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1,353,739	1,242,883	110,856	1,200,646
長 期 貸 付 金	368,424	340,999	27,425	380,461
繰 延 税 金 資 産	204,532	298,167	93,635	244,678
そ の 他	93,497	111,398	17,901	117,935
貸 倒 引 当 金	13,800	11,200	2,600	11,000
合 計	8,666,210	8,592,823	73,387	8,484,092

(百万円未満切捨て)

科 目	当 前 半 期 (15.9末 現在)	前 期 (15.3末 現在)	増 減	前 年 同 期 (14.9末 現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,856,276	2,040,821	184,545	1,775,776
支 払 手 形	1,024	967	57	928
買 掛 金	755,094	765,041	9,947	716,985
1 年 内 償 還 の 社 債		50,000	50,000	50,000
未 払 金	308,885	374,758	65,873	278,517
未 払 法 人 税 等	171,463	221,320	49,857	238,917
未 払 費 用	375,777	401,121	25,344	361,263
預 り 金	194,330	184,763	9,567	98,596
愛・地球博出展引当金	1,548	644	904	
そ の 他	48,153	42,205	5,948	30,567
固 定 負 債	836,358	848,679	12,321	868,107
社 債	500,600	500,600		500,600
退 職 給 付 引 当 金	293,269	293,039	230	292,653
そ の 他	42,489	55,039	12,550	74,853
負 債 計	2,692,635	2,889,501	196,866	2,643,883
(資 本 の 部)				
資 本 金	397,049	397,049		397,049
資 本 剰 余 金	416,970	416,970		415,150
資 本 準 備 金	416,970	416,970		415,150
利 益 剰 余 金	5,555,909	5,287,601	268,308	5,092,561
利 益 準 備 金	99,454	99,454		99,454
海外投資等損失準備金	254	396	142	396
特 別 償 却 準 備 金	1,498	1,547	49	1,547
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,382	5,004	378	5,004
別 途 積 立 金	4,640,926	4,440,926	200,000	4,440,926
当 期 未 処 分 利 益	808,393	740,272	68,121	545,233
そ の 他 有 価 証 券				
評 価 差 額 金	232,829	69,019	163,810	113,789
自 己 株 式	629,185	467,320	161,865	178,342
資 本 計	5,973,575	5,703,321	270,254	5,840,208
合 計	8,666,210	8,592,823	73,387	8,484,092

(注) 子会社の範囲については、商法の規定を準用しています。